

四半期報告書

第69期

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

中国工業株式会社

広島市中区小町2番26号

第69期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 中国工業株式会社

【英訳名】 CHUGOKUKOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 實也

【本店の所在の場所】 広島市中区小町2番26号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 広島県呉市広名田一丁目3番1号

【電話番号】 0823-72-1322

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営管理部長 小田 和守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,655,885	2,572,099	12,028,766
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△24,435	△89,554	119,800
親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	△31,440	△118,228	92,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,970	△5,424	197,953
純資産額 (千円)	4,479,329	4,616,888	4,659,312
総資産額 (千円)	10,940,872	11,409,483	11,433,182
1株当たり四半期純損失(△)又は 1株当たり当期純利益 (円)	△9.28	△34.90	27.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.75	37.33	37.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金が3億85百万円、仕掛品が1億48百万円、投資有価証券が時価の上昇により1億71百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億2百万円、電子記録債権が1億32百万円、その他の流動資産が1億19百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して23百万円(0.2%)減少し、114億9百万円となりました。

負債は、電子記録債務が1億98百万円減少しましたが、未払費用が1億80百万円、繰延税金負債が78百万円それぞれ増加した結果、負債合計は18百万円(0.3%)増加し、67億92百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加しましたが、利益剰余金が1億53百万円減少した結果、純資産合計は42百万円(0.9%)減少し、46億16百万円となりました。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内企業の企業収益の改善が引き続き安定して推移し、個人消費も持ち直しの兆しがあるものの、貿易摩擦激化の懸念や自然災害・地政学リスクの高まり等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループを取り巻くガス事業分野のエネルギー関連においては、電力や都市ガスの小売り自由化やエネルギー供給源の多様化の環境下にあつて、競争激化が続いております。

このような経済情勢のなか、当社グループは引続き受注の拡大に努め、売上高は施設機器事業は増収となりましたものの、高圧機器事業及び鉄構機器事業は減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25億72百万円（前年同期比83百万円の減収）となり、営業損失は97百万円（同63百万円の赤字拡大）、経常損失は89百万円（同65百万円の赤字拡大）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億18百万円（同86百万円の赤字拡大）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

高圧機器事業

主力製品であるLPガス容器の販売数量が減少したことにより、事業全体の売上高は13億51百万円となり、前年同期を1億50百万円(10.0%)下回りました。また、セグメント損益（営業損益）は、売上高の減少により前年同期26百万円の黒字から23百万円の赤字となりました。

鉄構機器事業

受注量が若干減少したことにより、事業全体の売上高は97百万円となり、前年同期を6百万円(6.7%)下回りました。また、セグメント利益（営業利益）は、前年同期を3百万円下回る10百万円となりました。

施設機器事業

畜産分野の主力製品である飼料タンクの販売数量が増加したことにより、事業全体の売上高は4億67百万円となり、前年同期を73百万円(18.8%)上回りました。また、セグメント利益(営業利益)は売上高の増加により、前年同期を13百万円上回る40百万円となりました。

運送事業

貨物取扱量が横ばいで推移したことにより、事業全体の売上高は6億55百万円となり、前年同期並みとなりました。また、セグメント損益（営業損益）は、燃料価格の上昇等変動費の増加により、前年同期4百万円の黒字から10百万円の赤字となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,420,000	3,420,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日	—	3,420,000	—	1,710,000	—	329,299

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,346,000	33,460	—
単元未満株式	普通株式 10,500	—	1単元未満の株式
発行済株式総数	3,420,000	—	—
総株主の議決権	—	33,460	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式84株及び当社所有の自己株式67株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2-26	4,500	—	4,500	0.13
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2-7-41	59,000	—	59,000	1.72
計	—	63,500	—	63,500	1.85

(注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,013	1,102,150
受取手形及び売掛金	※2 3,172,629	※2 2,769,715
電子記録債権	※2 309,130	※2 176,321
製品	232,638	226,948
仕掛品	864,785	1,013,213
原材料及び貯蔵品	324,002	264,790
その他	258,670	139,157
貸倒引当金	△1,045	△1,739
流動資産合計	5,877,823	5,690,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	524,340	515,869
機械装置及び運搬具（純額）	601,506	599,718
土地	2,503,421	2,503,421
リース資産（純額）	88,467	86,307
建設仮勘定	37,662	32,660
その他（純額）	20,605	37,200
有形固定資産合計	3,776,002	3,775,178
無形固定資産		
無形固定資産	41,938	41,089
投資その他の資産		
投資有価証券	1,611,368	1,782,553
繰延税金資産	1,554	722
退職給付に係る資産	22,398	16,722
その他	145,603	144,911
貸倒引当金	△43,507	△42,254
投資その他の資産合計	1,737,417	1,902,655
固定資産合計	5,555,358	5,718,923
資産合計	11,433,182	11,409,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,123,212	※2 1,167,548
電子記録債務	826,005	627,755
短期借入金	1,315,722	1,250,006
リース債務	50,733	44,245
未払金	166,022	120,159
未払費用	105,068	285,236
未払法人税等	41,880	9,718
未払消費税等	13,284	42,146
前受金	477,332	486,987
賞与引当金	120,375	50,260
役員賞与引当金	12,000	3,000
その他	55,552	114,841
流動負債合計	4,307,189	4,201,905
固定負債		
長期借入金	820,501	846,725
リース債務	53,678	52,190
繰延税金負債	226,740	304,989
役員退職慰労引当金	74,709	74,709
退職給付に係る負債	1,269,355	1,290,422
その他	21,695	21,653
固定負債合計	2,466,681	2,590,689
負債合計	6,773,870	6,792,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,000	1,710,000
資本剰余金	329,347	329,347
利益剰余金	1,713,988	1,560,556
自己株式	△81,229	△81,229
株主資本合計	3,672,106	3,518,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620,883	740,221
その他の包括利益累計額合計	620,883	740,221
非支配株主持分	366,322	357,992
純資産合計	4,659,312	4,616,888
負債純資産合計	11,433,182	11,409,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,655,885	2,572,099
売上原価	2,109,746	2,085,271
売上総利益	546,138	486,827
販売費及び一般管理費	580,198	584,273
営業損失(△)	△34,060	△97,446
営業外収益		
受取利息	235	116
受取配当金	4,249	4,080
協賛金収入	3,289	3,221
受取補償金	3,464	-
その他	3,916	5,747
営業外収益合計	15,155	13,165
営業外費用		
支払利息	3,239	2,948
貸与資産減価償却費	94	1,404
その他	2,195	920
営業外費用合計	5,530	5,274
経常損失(△)	△24,435	△89,554
特別利益		
固定資産売却益	967	1,207
特別利益合計	967	1,207
特別損失		
固定資産除売却損	465	375
特別損失合計	465	375
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,932	△88,723
法人税、住民税及び事業税	22,581	7,016
法人税等調整額	△17,570	27,635
法人税等合計	5,010	34,651
四半期純損失(△)	△28,943	△123,374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,496	△5,145
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,440	△118,228

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△28,943	△123,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,914	117,950
その他の包括利益合計	46,914	117,950
四半期包括利益	17,970	△5,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,627	1,109
非支配株主に係る四半期包括利益	5,342	△6,533

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	33,956千円	33,659千円
受取手形裏書譲渡高	57,131	39,174

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	32,585千円	55,802千円
電子記録債権	67,471	21,869
支払手形	8,635	8,968

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	57,491千円	67,343千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 取締役会	普通株式	33,563	10	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月28日 取締役会	普通株式	33,563	10	平成30年3月31日	平成30年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,502,417	103,989	393,541	655,936	2,655,885	—	2,655,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,139	—	—	135,594	139,733	△139,733	—
計	1,506,556	103,989	393,541	791,531	2,795,618	△139,733	2,655,885
セグメント利益又は損失(△)	26,099	14,145	27,216	4,978	72,439	△106,500	△34,060

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△106,500千円には、セグメント間取引消去287千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△106,787千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経
営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	高圧機器 事業	鉄構機器 事業	施設機器 事業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,351,926	97,074	467,434	655,663	2,572,099	—	2,572,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	—	—	124,341	124,363	△124,363	—
計	1,351,948	97,074	467,434	780,005	2,696,463	△124,363	2,572,099
セグメント利益又は損失(△)	△23,078	10,404	40,302	△10,991	16,636	△114,082	△97,446

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△114,082千円には、セグメント間取引消去354千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△114,437千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない、経
営管理部、総務部等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△9円28銭	△34円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△31,440	△118,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(千円)	△31,440	△118,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,387	3,387

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成30年5月28日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 33,563千円
- ② 1株当たりの金額 10円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月12日

重要な訴訟事件等

当社は、平成29年12月26日付にて、有限会社アスカ工機から不法行為の使用者責任による損害賠償請求(72百万円)の提起を受けておりますが、現在、当該請求には根拠がないことから、その内容について係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

中国工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	原	晃	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下	平	雅	和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	中国工業株式会社
【英訳名】	CHUGOKUKOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 實也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島市中区小町2番26号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 広島県呉市広名田1丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村實也は、当社の第69期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。